



「古屋まさお」とともに歩む

# 友雅会ニュース

**発行元：友雅会**  
 〒405-0007  
 山梨県山梨市七日市場816-7  
 TEL 0553-23-6688  
 FAX 0553-22-3700  
**発行責任者：古屋 雅夫**  
 新年度がスタートしました。「安心して暮らせる市民生活」の向上等を目指し本年度も頑張ります。

## 7年ぶりの174億円余の大型予算が成立 前年度比10.1%増

「市民福祉の充実、健康づくり」を目指し代表質問  
「元気創造プロジェクト」を中心とした新事業30を超える

## 3月定例会 市議会報告



山梨市議会議員  
古屋まさお

3月定例会は3月1日～23日まで開会された。この議会では14件の条例の一部改正等をはじめ平成24年度一般会計予算および介護特別会計等9件、教育委員、公平委員等の人事案件の審議を扱いました。

「古屋まさお」市議は、この3月議会でも5回目の代表質問に立ち、「元気な市民生活・健康づくり」に向けた、①保健行政の充実②医療費の抑制に向けた介護事業等の充実③新図書館建設の扱い④小原スポーツ広場の拡張事業と防災機能の充実⑤東山梨駅周辺整備と中央線との立体化の推進——などを中心に27項目を質問し、市民の声を市政に反映しました。

審議された議案の一部を市民の皆様に情報提供をいたします。

※ 記事は古屋まさおメモであることから、的確な表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

### 平成24年度予算概要

平成24年度の山梨市一般会計財政規模は174億1,700万円余、前年度比10.1%増となる、合併以来7年ぶりの170億円を超える予算編成となった。

新事業として、「図書館建設」、および「小原スポーツ広場拡張事業費」の10億7,400万円余（H24年度分）の大型事業を初め、新エネルギー推進事業、就農定着支援事業、空き店舗解消事業など30を超える新事業を加えた予算を議決した。歳入、歳出は裏面表の通り。

### 古屋まさお代表質問（一部）

#### 1. 医療関係経費の抑制及び保健行政の充実について

①医療費抑制に向けたビジョンおよび事業計画の取り組みの考え方

#### ②市民の健康

づくりに向け、木目細かな保健行政の推進にむけた保健士の人的体制整備と人材育成の充実が必要。

③生活習慣病対策に向けた特定健診受診率、特定健康指導実施率のアップを目指すことが必要。

（市）①医療費については、高齢化の急速な進展や生活習慣病などが原因とされ高い水準にある。H24年度の重点施策として「元気創造プロジェクト」設置。元気な市民生活の推進を目指す。具体的には保健師による訪問指導の拡充・健康ウォーキング・各検診事業・高齢者の元気アップ事業などの推進により健康増進を図り、病気の予防を実践することで医療費の抑制に繋げたい。

②保健師の業務は健康課題が複雑多義

にわたっておりマンパワーの確保は重要。適正な人員配置（1欠1補充）に努め、保健行政を停滞させない。人材育成についても、人材育成計画に基づき、研修などを通じて専門知識・技能向上を目指し同じ部署に長期間配置とされないような人事配置を行う。③現状特定健診受診率32.9%、特定健康保健指導実施率48.9%のアップにむけ努力する。（予算は50%見込みで計上）

◇◇◇ ◇◇◇

#### 2. 介護保険料の引き上げと、介護予防施策、関係施設の充実について

①医療、介護等に対する予防施策および今後の行政運営の基本的な考え方  
②中期的な介護保険事業のあり方

2面に続きます

●平成24年度予算●

■主な歳入（%は対前年比）

- ・市税37億円（うち・市民税15億40百万余）※0.8%
- ・地方譲与税 1億47百万円（自動車重量譲与税等）
- ・地方交付税 59億5百万円 ※2.3%
- ・分担・負担金 6億28百万円
- ・使用料・手数料 3億54百万円
- ・国庫支出金 18億71百万円 ※△4.6%
- ・県支出金 9億67百万円 ※0.9%
- ・繰入金 6億63百万円
- ・諸収入 2億35百万円
- ・市債 24億7千9百万円 ※57.1%

※ H24年度末「基金」残高32億4,568万円

■主な目的別歳出（%は対前年比）

- ・総務費 14億34百万円
  - ・民生費 50億67百万円
  - ・衛生費 14億98百万円
  - ・農林水産費 8億39百万円 ※29.1%
  - ・商工費 3億62百万円 ※10.7%
  - ・土木費 22億35百万円 ※10.7%
  - ・消防費 6億69百万円
  - ・教育費 25億60百万円 ※66.9%
- （新図書館建設、小原スポーツ広場の拡張経費を含む）

※ H24年度末市債残高227億5,713万円  
一人当たりの借金60万6千円

■主な「元気創造プロジェクト事業」■

1. 「元気な市民生活事業」

親子コンサート等地域子育て支援事業10百万円／保育園改修事業5.3百万円／健康増進事業（がん検診等）3.3百万円／障害者支援事業等1.7百万円／介護予防、高齢者生きがい活動事業等2.4百万円／英語教室推進事業2.5百万円（外国語指導助手等8人配置）

2. 「元気な地域づくり」

就農定着化事業360万円（助成）／観光施設維持管理事業（牧丘・オーチャドヴィレッジフ改修等）3,677万円／新エネルギー推進事業（住宅用太陽光発電補助等）1,975万円／空き店舗解消事業980万円／環境保全対策事業373万円（農業用水水源地域保全対策事業等）

3. その他主な事業

畑地帯総合整備事業1億4,750万円／主要道路整備事業（小原後屋敷線等3路線の継続事業）5億3,725万円／農村地域活性化農道整備事業（上岩下、八幡地区）1億5,540万円／消防施設整備事業3,207万円／防災対策事業684万円

・老人ホームの施設整備の考え方と待機者（473人）解消対策

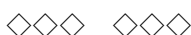
（市）①少子高齢化が進む社会にあっても、社会保障を持続可能なものとするためには給付、負担の両面で人口構成の変化に対応した世代間、世代内の公平が確保された制度が必要と考える。国と市が協力し安定的に推進できるよう取り組む。②介護保険の事業運営はH27年以降、団塊の世代が高齢期に入りH32年には1万905人（高齢化率は約32%）と推定。要介護認定者と共に介護給付費も増加することが想定。保険料の負担増が考えられる。高齢者が生き甲斐を感じて健康が持続できるよう事業を推進し、介護保険料の負担抑制に努めたい。③市内には広域型の特別養護老人ホームが3施設あり入所定員は214人、第4期で小規模多機能型居宅施設1施設、グループホーム2施設等を整備し入居者希望に対応してきているが、待機者の抜本改革にならないことから県との役割分担に基づき、広域型の施設整備に向け県に要請していく。



3. JR中央線との立体化と東山梨駅周辺の整備について

山梨市は中央線との立体化を推進する立場でビジョンと方向性を示していくことが必要。

（市）①ハナミズキ通りと小原東、東後屋敷線がつながることで連絡強化型道路として地域振興、産業の活性化に大きく貢献出来るものとする。立体化を県で実施することが示された。立体化・駅周辺整備を進めるうえで、東山梨駅に隣接する踏み切りの取扱いが大きく影響を与えるためJRと協議を行っている。立体化の際にはJRは踏み切りの除却を要望しているが市は歩道・自転車道として踏み切りの存続を念頭に置き協議を進める。②駅周辺の整備は駅機能の強化に向けたアクセス道路整備や駅前広場・駐輪場の整備を検討している。



4. 新図書館建設に懸ける市長の思いと、その具体的な扱いについて



↑東山梨駅に隣接する踏み切り

- ①新図書館に懸ける市長の熱い思い。
- ②新図書館の電子図書館構想について。
- ③峡東3市および甲府市、県立図書館などとの相互利用の拡大が必要である。
- ④多額（約15億円余）の経費がかかる。拙速な対応でなく市民の声、理解を求める営みが必要。

（市長）①新図書館への思いは生涯学習支援、若いお母さん支援・援助、地域の産業に役立つ資料整備、新規就農者支援など山梨市の風土・歴史に親しむようなことも必要である。図書館は多くの人が集い街が賑わい市民に元

3面に続きます



新図書館およびスポーツ施設等の充実の必要性は十分理解しつつ、本事業の提案時期（2月1日に議員全員協議会で正式に表明。2月28日の山梨日日新聞で報道）と議会の議決までの間があまりにも短く唐突感があり戸惑いを感じている市民も多いと思います。

議会では代表質問等で取り上げ論議をしましたが管理・運営等を含む論議までは至らず、今日的な経済情勢や将来的な財政を考えた時、しっかり市民の声を聞く方策

## 修正動議提出は否決

や実施の扱いについても慎重を期すべきとの考えから本事業に係る「予算修正動議」が出されましたが「修正動議・反対多数」で否決。本件の議決に1名は退席されました。

今後は多額の（図書館建設約15億1千万円余、小原スポーツ広場拡張約6億4千万円余（南棟の撤去費を含む））費用を要する事業であることから、しっかり事業内容等をチェックし、市民ニーズを反映していくこととします。

気を与える施設でなければならない。イベントの開催などを通じ多くの市民が集まる図書館を目指す。また、環境にやさしい図書館として木材を沢山使い、ペレットボイラー・太陽光などの再生可能エネルギーの活用等も取り入れ、災害時には防災機能が發揮できる図書館を目指す。②電子図書館について、現在はインターネットを通じた貸し出し管理ができることとなっているが、電子書籍の導入は著作権問題等が解決されていないことなど多くの課題があり今後の研究課題としたい。③近隣市図書館との相互利用については新図書館によって充実を図り拡大を目指したい。④市民に対する新図書館の説明・理解は基本設計がまとまった段階で、意見を聞く場を設け内容等について説明し営みを行いたい。

◇◇◇ ◇◇◇

### 5. 庁舎敷地内の南棟撤去・小原スポーツ広場の拡張について

- ①小原スポーツ広場を拡張する理由
- ②拡張に向けた管理・運営を含めた青写真を示した上で提案が必要と考える。
- ③市役所の敷地およびスポーツ広場は山梨市の防災拠点であり、防災への発着基地および仮設住宅予定地ともなっていることを意識した施設整備が必要。
- ④財政措置として「社会資本整備総合



↑「南棟」を撤去してグラウンドの拡張を行う

交付金」の補助は受けなかったのか。

（市長）①これまで総合グラウンドの整備を検討してきたが、財政・用地確保の面から新たな総合グラウンドの整備は困難と判断した。体協の要請もあり市民の体力等の増進を含めた複合的な施設として、小原スポーツ広場の拡張することが最適であると考えた。なお、南棟は旧工場棟を分割したことから、建築基準法の不的確な建物であることから、大災害に備え撤去し市街地における防災機能を向上させることが必要。また、防災倉庫等の整備も拡張工事の中で検討し防災機能の充実に努めたい。②市民への周知は基本設計の概略がでた段階で行いたい。③「社会資本整備総合交付金」について街路事業がスポーツ広場拡張に含まれないことから交付金は困難。合併特例債も困難

であることから防災・減災事業が活用できるか県と協議中である。

※ なお、再質問で本事業を担当する「生涯学習課」の体制の充実を図ることを明らかにした。

◇◇◇ ◇◇◇

### 6. オーチャードヴィレッジ・フフの貸付について

心と身体の「健康改善総合プログラム」を提供・実践し、医療と観光を連携した事業施設の運営を図る（株）グリーン Dock に貸付を行うことが提案された。

- ①事業の継続性について。
- ②建物改修費用とその負担割合及び財源の拠出先と賃貸料の有無の考え方。
- ③森林セラピー基地、ロードとしての認定及び、西沢溪谷を中心とした森林セラピー基地との連携のあり方。
- ④地元への貢献と活性化への考え方

（市長）①事業内容は企業の従業員と家族を対象にしたセラピー事業であり施設の運営である。事業の継続性はメンタルヘルス診断を受ける職場の割合が増えており成長が期待される。②改修費1億9千万円の約50%を市が負担、財源に過疎対策事業債をあてる。賃貸料は年間管理維持費750万円を引き継ぐことから5年間は無償。③フフ周辺をセラピーロードとして市が申請する、また西沢溪谷の森林セラピー基地との連携も図る。④地域への貢献、活性化では食材の確保、農業体験指導など交流を図ることとしている。



↑オーチャードヴィレッジ・フフ  
医療と観光を連携した事業施設を目指す



### ★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★

▼平成21年4月に初当選以降、議会終了時に発行している「友雅会ニュース」もお陰さまで、20号となりました。これからも多くの情報を発信して行きます。▼3月議会で「議会改革特別委員会」を設置しました。ハード面だけでなく、市民にわかりやすい議会にするため条例化を目指し、しっかり論議、情報提供をしていきますのでご意見等をお願いします。

<http://www.e-masao.net/>